

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社日神グループホールディングス
【英訳名】	NISSHIN GROUP HOLDINGS Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 幸芳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 黒岩 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 黒岩 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社日神グループホールディングス 横浜営業所 （横浜市中区弁天通2丁目26番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	14,420,361	13,406,375	82,116,184
経常利益 (千円)	600,151	344,986	4,745,912
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	389,457	150,638	3,949,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,265	156,789	4,048,629
純資産額 (千円)	54,960,389	58,069,230	58,756,743
総資産額 (千円)	99,180,482	109,001,660	108,503,190
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.30	3.21	84.19
自己資本比率 (%)	55.3	53.2	54.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発出を背景に急激に悪化しており、今後の見通しも不透明な状況となっております。

また、当社グループの属する不動産・建設業界におきましては、地価の高止まり、建築資材の高騰等、事業環境はさらに厳しさを増しております。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が13,406百万円（前年同期比7.0%減）、売上総利益が2,072百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益が371百万円（前年同期比43.6%減）、経常利益が344百万円（前年同期比42.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が150百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 不動産事業

新築マンション分譲事業の売上高が前年同期を上回った結果、売上高は3,942百万円（前年同期比46.7%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期132百万円の損失）となりました。

#### 建設事業

売上高が7,837百万円（前年同期比14.0%減）に減少、セグメント利益は245百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売が減少したことにより、売上高は1,711百万円（前年同期比49.8%減）、セグメント利益は208百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

#### その他

米国のゴルフ場はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は15百万円（前年同期比92.7%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

資産

前連結会計年度末より498百万円増加し、109,001百万円となりました。この主な原因は、現金及び預金の減少2,923百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加243百万円、電子記録債権の増加570百万円、販売用不動産の増加387百万円、不動産事業支出金の増加1,546百万円、未収入金の増加363百万円及び土地の増加350百万円であります。

負債

前連結会計年度末より1,185百万円増加し、50,932百万円となりました。この主な原因は、短期借入金の増加3,155百万円、電子記録債務の増加676百万円、長期借入金の増加707百万円及び支払手形・工事未払金等の減少3,701百万円であります。

純資産

前連結会計年度末より687百万円減少し、58,069百万円となりました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加150百万円及び剰余金の配当による減少844百万円であります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	46,951,260	46,951,260	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	46,951,260	-	10,111,411	-	426,578

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,860,800	468,608	-
単元未満株式	普通株式 44,960	-	-
発行済株式総数	46,951,260	-	-
総株主の議決権	-	468,608	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日神グループホールディングス	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	45,500	-	45,500	0.10
計	-	45,500	-	45,500	0.10

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,460,863	43,537,096
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>1</sup> 11,727,671	<sup>1</sup> 11,970,715
電子記録債権	113,000	683,068
販売用不動産	<sup>3</sup> 15,358,239	<sup>3</sup> 15,745,969
不動産事業支出金	16,417,738	17,964,100
未成工事支出金	42,360	62,075
商品	4,451	3,876
短期貸付金	67,180	66,180
未収入金	652,961	1,016,767
その他	1,565,641	1,490,214
貸倒引当金	107,655	95,602
流動資産合計	92,302,452	92,444,463
固定資産		
有形固定資産	<sup>3</sup> 11,362,078	<sup>3</sup> 11,841,533
無形固定資産	113,157	109,061
投資その他の資産	<sup>2</sup> 4,725,502	<sup>2</sup> 4,606,602
固定資産合計	16,200,738	16,557,197
資産合計	108,503,190	109,001,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,877,916	7,176,055
電子記録債務	3,539,580	<sup>4</sup> 4,216,365
短期借入金	10,759,144	13,914,873
1年内償還予定の社債	88,000	88,000
未払法人税等	291,240	56,784
引当金		
賞与引当金	414,718	192,010
完成工事補償引当金	204,352	232,025
工事損失引当金	52,899	36,141
その他	3,121,648	3,935,860
流動負債合計	29,349,500	29,848,115
固定負債		
社債	488,000	488,000
長期借入金	17,651,064	<sup>4</sup> 18,358,968
引当金		
役員退職慰労引当金	351,250	360,590
債務保証損失引当金	22,728	3,348
退職給付に係る負債	1,499,150	1,457,802
その他	384,753	415,605
固定負債合計	20,396,946	21,084,315
負債合計	49,746,447	50,932,430



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	48,119,634	47,425,970
自己株式	25,372	25,372
株主資本合計	58,633,106	57,939,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,391	91,546
為替換算調整勘定	51,742	55,820
退職給付に係る調整累計額	48,728	25,355
その他の包括利益累計額合計	6,079	10,369
非支配株主持分	129,716	119,418
純資産合計	58,756,743	58,069,230
負債純資産合計	108,503,190	109,001,660

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,420,361	13,406,375
売上原価	11,976,069	11,333,601
売上総利益	2,444,292	2,072,773
販売費及び一般管理費	1,784,853	1,701,043
営業利益	659,439	371,729
営業外収益		
受取利息	3,809	4,207
受取配当金	7,134	7,901
受取手数料	20,500	-
消費税免除益	-	15,870
貸倒引当金戻入額	8,528	15,411
債務保証損失引当金戻入額	1,416	316
その他	35,399	22,000
営業外収益合計	76,788	65,707
営業外費用		
支払利息	87,790	86,939
支払手数料	46,482	3,972
その他	1,803	1,537
営業外費用合計	136,075	92,449
経常利益	600,151	344,986
特別利益		
固定資産売却益	-	5,534
特別利益合計	-	5,534
特別損失		
固定資産除却損	-	17,717
特別損失合計	-	17,717
税金等調整前四半期純利益	600,151	332,804
法人税、住民税及び事業税	111,958	8,365
法人税等調整額	107,119	184,023
法人税等合計	219,077	192,388
四半期純利益	381,073	140,415
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,383	10,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,457	150,638

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	381,073	140,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,327	2,921
為替換算調整勘定	16,265	4,077
退職給付に係る調整額	7,215	23,372
その他の包括利益合計	52,808	16,373
四半期包括利益	328,265	156,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,649	167,088
非支配株主に係る四半期包括利益	8,383	10,298

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明な状況にありますが、少なくとも当連結会計年度中は続くものと想定しており、今後の感染状況の拡大によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第1四半期連結会計期間末時点においては、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りの見直しは不要であると判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形の割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	186,498千円	106,940千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産	499,372千円	515,769千円

3 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度(2020年3月31日)

地域	種類	用途	期末簿価
埼玉県	土地及び建物	賃貸用不動産	281,242千円
東京都	土地及び建物	賃貸用不動産	137,783千円

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	554,961千円

4 財務制限条項

連結子会社である多田建設株式会社の当第1四半期連結会計期間末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

5 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
販売顧客	69,985千円	63,648千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
保証委託契約に基づく保証債務額	8,841千円	8,841千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
明和地所(株)	514,773千円	明和地所(株) 533,741千円
(株)アーネストワン	100,340	(株)アーネストワン 105,540
その他	44,880	その他 75,580
合計	659,993千円	合計 714,861千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループでは、不動産事業セグメントにおける分譲マンションの顧客への引き渡し及び建設事業セグメントにおける完成工事物件の引き渡しが第4四半期連結会計期間に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	78,663千円	89,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	750,493	16	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	844,302	18	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	2,659,539	8,164,072	3,391,178	14,214,790	205,570	14,420,361	-	14,420,361
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,466	953,507	15,046	997,019	10,280	1,007,299	1,007,299	-
計	2,688,006	9,117,579	3,406,224	15,211,810	215,850	15,427,661	1,007,299	14,420,361
セグメント利益又は損失 ( )	132,897	499,751	348,613	715,466	6,735	708,731	49,292	659,439

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	3,869,838	7,837,201	1,693,653	13,400,694	5,680	13,406,375	-	13,406,375
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72,296	350	17,904	90,551	10,032	100,583	100,583	-
計	3,942,135	7,837,551	1,711,558	13,491,245	15,713	13,506,958	100,583	13,406,375
セグメント利益	83,944	245,621	208,485	538,052	6,187	531,864	160,135	371,729

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

セグメント利益又は損失( )	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	49,292	631,849
全社収益 1	-	653,060
全社費用 2	-	181,345
合計	49,292	160,135

1 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

2 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る一般管理費であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

#### (報告セグメントの廃止)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

「ゴルフ場事業」につきましては、前第2四半期連結会計期間において、同事業を実質的に営んでいた株式会社平川カントリークラブの当社保有株式をすべて譲渡し、連結の範囲から除外したため、当該セグメントを廃止しております。そのため、同セグメントの前第1四半期連結累計期間までの数値を「その他」に含めております。その結果、「その他」の区分はゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

#### (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

#### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円30銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	389,457	150,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	389,457	150,638
普通株式の期中平均株式数(株)	46,905,788	46,905,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社日神グループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日神グループホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日神グループホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。